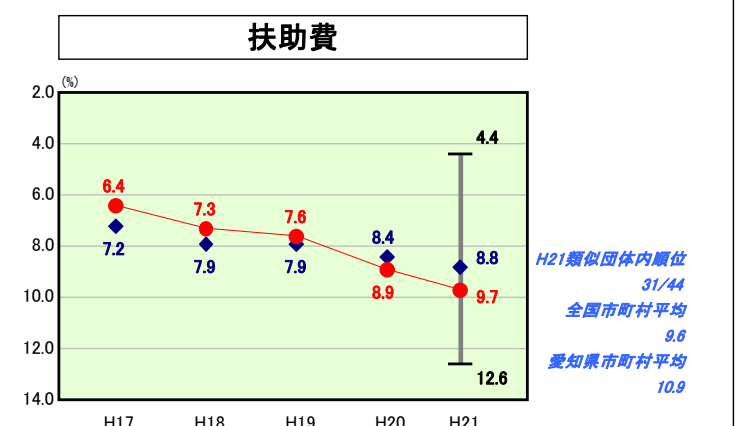
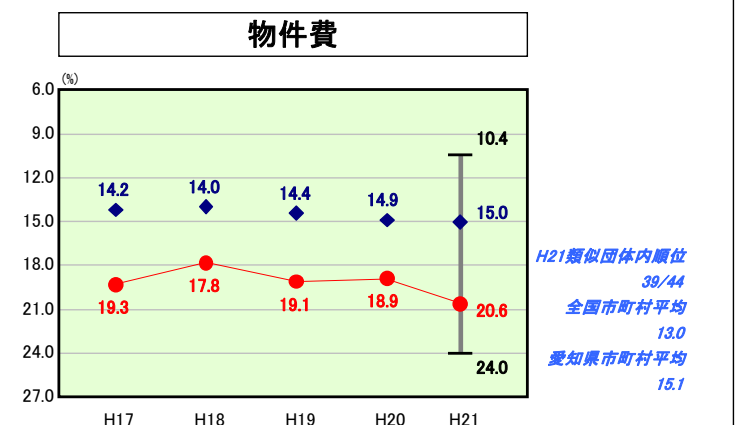
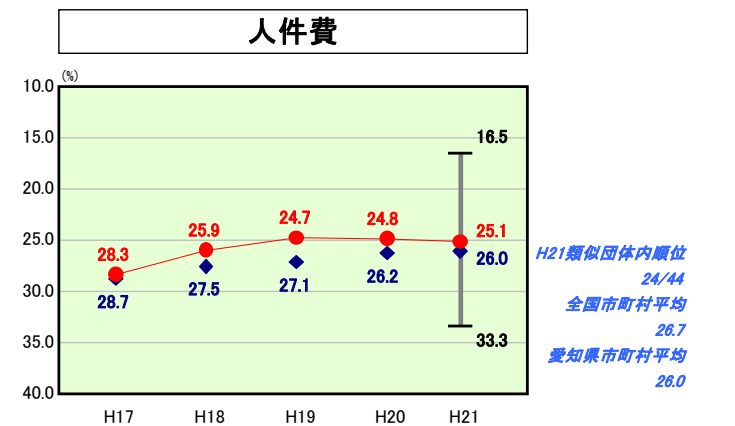
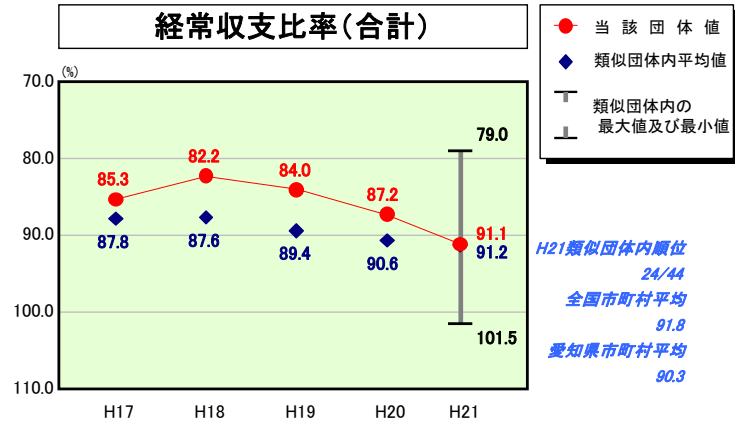
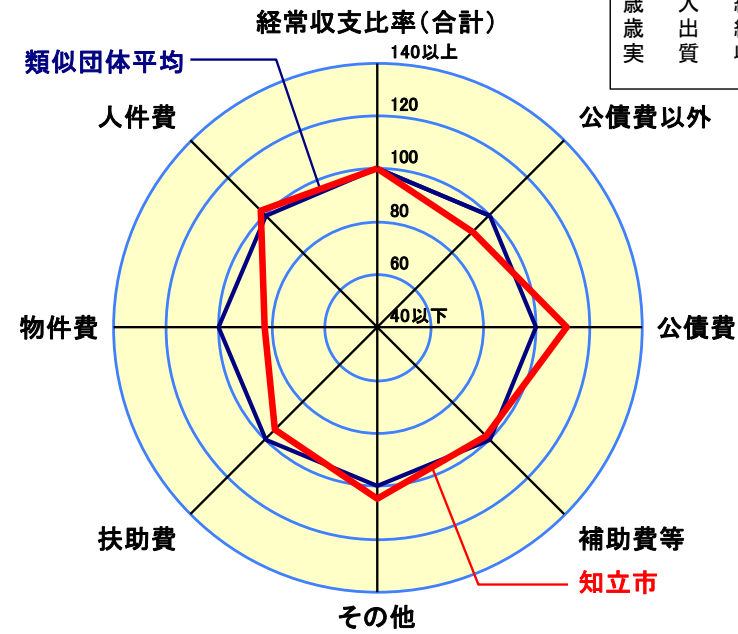


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	65,104人(H22.3.31現在)
標準財政規模	16.34 km ²
歳入総額	20,994,434千円
歳出総額	20,261,859千円
実質収支	706,280千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計): 急激な経済状況の悪化による法人市民税の大幅な減により、対前年度比3.9ポイント悪化している。今後、知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業などの大型事業が本格化することによる将来の公債費の増加を見越すと、80%前後まで引き下げる必要がある。知立市行政経営改革プラン(第4次行政改革大綱)では、集中改革プラン及び第3次行政改革大綱でも取り組んできた歳出の削減・抑制などによる経常経費の削減に引き続き努めるとともに、予算配分の重点化や歳入の積極的な確保、受益者負担の適正化などを進め、経常収支比率の抑制に取り組む。

人件費: 全国平均・類似団体平均を下回っているが、これはごみ処理業務や消防業務を一部事務組合等で行っているからであり、一部事務組合等の人件費分に充てる負担金を合計した場合、比率は上昇する。これらを踏まえ、今後も住民サービスを低下させることなく、事務の合理化・職員の適正配置を図ることにより、人件費関係経費全体の抑制に努める。

物件費: 物件費に係る経常収支比率は、全国平均・類似団体平均を上回っている。これは、集中改革プラン及び第3次行政改革大綱で民間委託等の推進を掲げており、職員人件費が委託料・賃金へのシフトが起きているためである。また、平成21年度については、学校給食センター建設に伴う備品購入費の増も比率増加の大きな要因となっている。今後も民間委託等の推進を図り、経常経費全体の削減に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は全国平均・類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向となっている。この要因としては、生活保護費の急激な増加や児童手当・子ども医療費無料化などの子育て支援施策事業費によるところが大きい。今後も他の事業へ影響を及ぼさないよう、配慮していく必要がある。

公債費: 近年の公債費償還額は15億円前後と比較的一定水準で推移してきた。しかし、知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業の本格化に伴い徐々に上昇が見込まれる。新規発行の抑制や適償性を見極めバランスを調整していく必要がある。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が全国平均・類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合や広域連合などへの負担金が多額になっているためである。なお、市が支出する各種補助金については見直しを行い、不適当な補助金に関しては削減・廃止を行っていく。

その他: 全国平均・類似団体平均を下回っている。その他では、下水道事業・国民健康保険事業などへの繰出金によるところが大きく、今後も経費の削減・各事業の歳入の適正化を図りながら、負担を少しでも減らすよう努める。

